

ライフフォー
サポート
ライフォ
サ

収保3年連続で前年比3倍

あらゆる支援を提供する生活総合商社へ

ライフフォースサポート(東京都港区、安岡利朗社長)は、2013年に設立して以降、保険商品を中心としたコンサルティング営業を實踐し、順調に保険事業を拡大している。収入保険料は3年連続で前年比約3倍となり、新3カ年計画では早期に10億円に達する見込みだ。また、児童養護施設などから自立した子どもたちへの支援といった社会貢献活動にも社員全員で積極的に取り組んでいる。「保険事業を中心としたライフステージに関わるあらゆるサポートを顧客に提供できる生活総合商社を目指す」と強調する安岡社長に、同社の事業内容や社会貢献活動の取り組みについて聞いた。

保険中心のコンサルティング営業実践

顧客のライフプランに 応えるサービスを提供

安岡社長は外資系生保会社で約20年間、営業畑を歩んできたが、生保会社では顧客のライフプランをシミュレーションし

ても生命保険しか提案できないため、住宅や健康などに関する情報提供に限界を感じていた。ま

案になってしまふことから、顧客が実現したいライフプランに対するニーズに
・経済(お金)は必要不可欠なものであり、その充実が豊かな人生の実現に大きな影響を及ぼ

他、7月からは会員サービス「Club For ce」をスタートさせており、ライフプランニングや弁護士相談、食事鑑定、通信コスト削減提案、防災アドバイザーといったコンテンツを提供している。

安岡社長は「顧客の生活において、『精神(こころ)・健康(からだ)・経済(お金)』は必要



空いた時間に「実家便™」の箱詰めを手伝っている



子どもたちからもらった感謝の声を社内に展示

に乏しい現状にあることを知ったからだ。そうした子どもたちを支援するため、関係団体などと共に「一般財団法人あいである」を立ち上げ、児童養護施設を退所した子どもたちに生活用品を送る「実家便™」事業を行っている。

安岡社長は「顧客は漠然とした不安に夢が消されていくことが多い。将来の計画について夫婦の希望を聞いて優先順位を示している。こうしたコンサルティングサービスが顧客との信頼関係の構築につながっている。

社員全員で社会貢献活動に注力

活総合商社”を目指す必要があるとして、同じ志を持つ業界関係者と共に13年3月に同社を設立した。

独自の営業スキーム展開

現在は東京本社その他、札幌、帯広、仙台、横浜、名古屋、大阪、北九州に事務所を構えており、保険代理店業については生保12社、損保4社の乗合代理店として展開している。また、顧客の生活に関するあらゆるニーズに対してサービスを提供できるよう、ファイナンシャルプランニング業や住宅ローンの取次業務なども手掛けている

行、老後など、将来的な計画について質問し、顧客の夢を膨らませる。ヒアリングが終了したら、その情報を元に年間イベントやキャッシュフロー表、必要な保険などについてまとめ、レポートとして提供する。レポートには、住宅購入や保険の見直しなどについて顧客が取り組むべき内容を、顧客の意向に基づいた優先順位に応じて提示しており、仮に保険による保障拡充よりも住宅購入のほうが優先順位が高い場合は、住宅購入を後押しするサービスを提供す

り、長期的には保険も提案できるよつになる」と述べる。

児童養護施設から自立した子どもたちを支援

同社では、設立当初から社会貢献活動に注力しており、現在は児童養護施設で暮らしている子ども、そこから自立した子どもにも、ボランティア、寄付の両面で支援している。

同社が社会貢献活動に取り組むようになったのは、日本において保護者のいない児童や家庭環境上養護を必要とする子どもは、社会的責任として乳児院や児童養護施設などで養育されるが、18歳になると児童養護施設を退所して自活しなければならず、法律的、金銭的

に乏しい現状にあることを知ったからだ。そうした子どもたちを支援するため、関係団体などと共に「一般財団法人あいである」を立ち上げ、児童養護施設を退所した子どもたちに生活用品を送る「実家便™」事業を行っている。安岡社長は、「自立した子どもたちの生活は厳しく、時折食事をとらないこともある。また、近年は大きな被害をもたらす自然災害が相次いでいることもあって、『実家便™』支援では食料品や生活用品だけでなく、防災用品なども送っている」と語る。また、「当社は入社時に社員に対して社会貢献活動に関する理解を求めていることから、全社員が共通理解の下で取り組んでおり、全社員の報酬からも子ども支援を目的に寄付している」と言う。

同社と「一般財団法人あいである」ではこの他、自身も幼少期を児童養護施設で過ごした元プロボクサーの坂本博之さんと共に児童養護施設などに出向き、お金の管理に関するレクチャーや各種レジャーイベントを実施している他、社会的養護児への理解を求める講演・研修なども行なっている。今後も継続して取り組んでいく予定で、こうした事業に協力してもらえ企業にも参画を呼び掛けていくという。



安岡社長